

別記様式第2号

応募に際しての調査票

(整理番号)

事業実施者名

以下、1、2の調査にご回答のうえ、助成金交付申請書（別記様式第1号）と併せてご提出ください。なお、虚偽の申告をした場合、採択を取り消す可能性がございますのでご注意ください。

1. 公募要領1－4. 応募資格（5）の要件を

☐ 満たす

☐ 満たさない

公募要領1-4. 応募資格（5）

法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）でないこと

2. 国が実施する他事業で、過年度（平成27年度以降）において活用しているもの（目標年度に達していないもののみ）や、今年度申請中又は既に採択されたものが、

☐ 有る

☐ 無い

有るにチェックした場合、その事業名等を以下の表にご記入ください。

事業名	事業年度	助成を受けた機器 （申請中の場合は助成を受ける予定の機器）	導入年月日 （申請中の場合は予定）

※適宜、行を追加してください。

※特に、スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業（R6）、スマート水産業推進緊急事業のうちスマート水産業普及推進事業（R5 補正）、水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援（R4 補正）、水産業のスマート化推進支援事業（R3 補正）、養殖業体質強化緊急総合対策事業、漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等で申請がないかご確認ください。

別記様式第3号

水産業支援サービス提供者としての適格性・サービスの継続性の審査に係る資料

(整理番号)

企業/団体 事業所名	
本社/団体 所在地	〒
主な事業所とその所在地	
連絡先（電話番号）	
代表者役職・ 氏名（ふりがな）	
資本金	
主な出資者（出資割合）	
設立年月日	
主事業の業種名 ※日本標準産業分類 （中分類以下）による	
サービス提供の内容 ※運用通知別表2の類型のうちいずれに該当するか明記したうえで具体的内容を記載	
サービスを提供する 環境及び課題	
サービスを提供するうえでの 強み	
従業員/団体職員数（全体）	
主なグループ会社/ 関連団体名	

(役員一覧)

事業者名 _____

役職名	(フリガナ)
	氏名

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。